

特集

山村に「答え」がありました。

山村と企業、山村と都市とのつながりが、社会をハッピーにする！



山村再生支援センターは、山村と企業、山村と都市とを結び、森林資源の新たな活用を目指した取組を支援することで、低炭素社会を実現し、活気ある山村を再生するために、平成21年度「社会的協働による山村再生対策構築事業」により創設されました。それから1年、各地で具体的な取組が、目に見える形で始まるとともに、企業、山村それぞれの関心も高まってきています。





森林セラピーを体験

山村と都市との「つながり」が新しい日本の形をつくる

山村再生支援センター（以下「センター」）が発足して1年、実際に山村と都市の協働が動き出す中で、今日の日本社会が抱える課題にセンターが果たしうる役割も、より明確になってきました。戦後60年、過疎化した山村では森林の手入れ不足がみられる一方で、過密した都市では大量消費による環境問題が顕在化しています。

このような社会的課題に、「どう答えていくか。」「山村に答えがありました」とは、山村とかわかることをきっかけとして、都市と山村の協働パートナーシップによる実質的な循環を生み出し、新しい経済・社会の仕組みを作り出していくことというものです。山村には、戦後に植林され、今まさに収穫期を迎えている森林資源という「宝」があります。山村は二酸化炭素の吸収、排出量削減クレジットの創出、新素材・新エネルギーとしての活用、そして都市で働く人々の心や体を癒す「ふるさと」としての機能を都市に提供し、逆に都市から山村へ人やお金が流れ、山村が再生していく。そのような新しい循環にシフトできるスタートラインに私たちは立っているわけです。

今年度から、センターの事業主体は、東京農業大学、(株)森里川海マッチング研究所、(株)ユニバーサルデザインの三者となり、人口の8割近くを占める都市の消費者への啓発も事業内容に加え、新しい日本の形づくりをより広範に呼びかけていくこととしています。

「企業のふるさとづくり」が始まっています

企業の「ふるさと」としての役割を山村が担うという、新たな企業と山村の協働が始まり、動き出しています。

昨年11月6日、国際自動車株式会社（東京都港区）、長野県信濃町、山村再生支援センターの三者が「企業のふるさとづくり協定」を締結しました。

この協定に基づき、国際自動車株式会社は、社員の健康管理や教育研修、家族を含めた福利厚生 の場として、信濃町の森林環境を活用することを始めました。昨年11月には、観光バスを使ったエコツアーを企画し、森林セラピープログラムを体験して、信濃町の「癒しの森の宿」に宿泊。さらに、社員食堂で信濃町の農産物を取り入れたメニューを提供することにしています。社員は生産者の顔が見える安心な食材が食べられ、山村ではエコツアーで訪れた社員が食べてくれることが励みになり、単なるモノの行き来ではない人と人とのつながりが生まれています。

さらに信濃町では、今後、森林整備によるカーボン・クレジットの創出など、企業との協働による新

な事業も検討しています。

また、今年3月11日には、新たにTDKラムダ株式会社、株式会社アドバンテッジ・リスク・マネジメントが、それぞれ信濃町、センターと「企業のふるさとづくり協定」を締結し、社員研修や健康増進のほか、様々な取組を行うこととなります。



「企業のふるさとづくり協定」調印式

TDKラムダ株式会社、株式会社アドバンテッジ・リスク・マネジメント、信濃町、山村再生支援センター



山村再生支援センターがサポートできること

山村と都市とのつながりを作り出すため、センターでは、次のような取組を支援しています。

①カーボン・クレジットの創出



カーボン・クレジットは、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証し、取引可能にしたものです。森林整備をしたり、林地残材や端材を木質バイオマス燃料として活用することで「クレジット」が生み出されます。

企業は、クレジットを購入することにより、自らが排出するCO₂を相殺(カーボン・オフセット)すると同時に、山村の再生に貢献し、CSR(企業の社会的責任)を果たすことができます。

②木質バイオマスの安定供給



林地残材や端材を活用した木質バイオマス燃料は、石油などの化石燃料を代替することができることから、企業等は木質バイオマスボイラーに転換することにより、自らのCO₂排出量を削減することができます。また、中小企業や地方公共団体が、この削減量をクレジットとして販売することもできます。



山村が企業の「ふるさと」に



山村には森林資源という「宝」があります。しかし「宝」は、磨かなければ光りません。大切なのは、一步を踏み出そうという意志です。小さなことから、できることから構いません。踏み出せば、必ずパートナーが現れます。山村再生支援センターは、企業と山村の橋渡し役を務めます。

お問い合わせ先
山村再生支援センター(東京農業大学内)
電話: 03(5477)2678
電子メール: contact@sanson-navi.jp
ホームページ: <http://sanson-navi.jp/>

山村が企業をハッピー!にします。

企業が山村をハッピー!にします。

特集 山村に「答え」がありました。

センターでは、山村地域等の木質バイオマスの供給側と、工場ボイラーや発電所を持つ企業等の需要側を結び体制づくりを支援します。



③新素材・新エネルギーの事業化

山村に眠っている森林資源を新素材や新エネルギーとして活用することにより、新たな事業展開が可能です。

森林資源を供給する山村、新技術を開発・保有する企業、それらを活用して新たなビジネスを展開する企業の三者がつながることで、新たな循環が生み出されます。



④教育・健康ビジネスの展開

企業で働く人々の間では、心の病が増えています。その対策として期待されているのが、山村の癒し効果です。豊かな自然の中での保養や人々とのふれあい、地元の食材を活かした料理など、山村の力で都市の人々が元気になり、同時に、都市との交流により山村の活性化がもたらされます。

センターでは、「企業のかさねやち」

として、山村と企業が協定を結ぶ提案と支援を行ないます。



⑤消費者への啓発

現在の日本で、山村は人口の3%を占めるに過ぎませんが、森林面積では6割を占めています。目に見えなくても、都市の生活は森林に支えられています。

都市で生活する消費者が、山村とのつながりをもつことは、自分たちの食や環境の安全を保つことでもありません。センターとしては、新しい循環型社会の形成を消費者に向け啓発していきます。



信濃町エコツアー

「プロ野球の森協定」が結ばれました

本年3月11日、山村再生支援センターの支援により、社団法人日本野球機構と新潟県、森林バイオマス吸収量活用推進協議会(北海道下川町、足寄町、滝上町、美幌町の4町で構成)との間で、「プロ野球の森協定」が締結されました。

日本野球機構は、「NPB Green Baseball Project」として、プロ野球の試合時間を9イニングで3時間以内にすることを目標とし、オーバーした場合のCO₂負荷分について、カーボン・オフセットを行なうことにしています。

協定は、このオフセットに、オフセット・クレジット(J-V E R)制度に基づく、新潟県の森林吸収クレジットおよび北海道4町の森林バイオマス利用による削減クレジットを使用するというものです。

また、グリーンベースボールプロジェクトの一環である「グリーンリストバンド」の募金用途として、新潟県と北海道4町に「プロ野球の森」を設置し、スポーツと森づくりを通して、都市と山村の交流に寄与します。

プロ野球は、森林との関わりが深いスポーツです。例えば、バットの材料は主に木材ですし、オフシーズンのキャンプ地は、多くが自然豊かな農山村です。

今後、カーボン・オフセットだけに止まらず、イベントを通じた都市と山村の交流や、森林資源を活用したさまざまな取組への発展も期待されています。



「プロ野球の森協定」調印式